

別記様式第2号（その1の1）

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	研究科の設置								
フリガナ設置者	コクリツダクホジシヨウ オサカキョウイクダク								
フリガナ大学の名称	オサカキョウイクダクダクイン								
大学本部の位置	大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番1号								
大学の目的	大阪教育大学大学院は、学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成することを目的とする。								
新設学部等の目的	連合教職実践研究科は、学校教育における高度の専門的な能力及び優れた資質を有する専門職としての教員の養成を目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	連合教職実践研究科 [The United Graduate School of Professional Teacher Education]	年	人	年次人	人	教職修士(専門職)	年月 第1年次	大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番1号	
	高度教職開発専攻 [School of Advanced Professional Development in Education]	2	30	—	60		平成27年4月 第1年次	大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番1号	
計		30	—	60				14条特例の実施教職大学院	
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	<b>教育学研究科</b> 学校教育専攻〔定員減〕 (△1) 国語教育専攻〔定員減〕 (△2) 社会科教育専攻〔定員減〕 (△1) 数学教育専攻〔定員減〕 (△1) 理科教育専攻〔定員減〕 (△4) 家政教育専攻〔定員減〕 (△1) 音楽教育専攻〔定員減〕 (△1) 美術教育専攻〔定員減〕 (△2) 特別支援教育専攻〔定員減〕 (△2) 実践学校教育専攻〔定員減〕 (△15)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	連合教職実践研究科	講義	演習	実験・実習	計	46単位			
教員組	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設分	連合教職実践研究科 高度教職開発専攻(教職大学院)	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
		計	11人 (11)	7人 (7)	0人 (0)	0人 (0)	18人 (18)	0人 (0)	8人 (8)
	既	教育学研究科 学校教育専攻(修士課程)	8 (8)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	1 (1)
		教育学研究科 国語教育専攻(修士課程)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	1 (1)
		教育学研究科 社会科教育専攻(修士課程)	11 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	2 (2)
		教育学研究科 数学教育専攻(修士課程)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
教育学研究科 理科教育専攻(修士課程)		6 (6)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	
教育学研究科 英語教育専攻(修士課程)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)		

概 要 の 設 織	教育学研究科 家政教育専攻 (修士課程)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	2 (2)
	教育学研究科 音楽教育専攻 (修士課程)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
	教育学研究科 美術教育専攻 (修士課程)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	3 (3)
	教育学研究科 保健体育専攻 (修士課程)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	2 (2)
	教育学研究科 特別支援教育専攻 (修士課程)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	1 (1)
	教育学研究科 技術教育専攻 (修士課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	2 (2)
	教育学研究科 養護教育専攻 (修士課程)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
	教育学研究科 実践学校教育専攻 (修士課程)	8 (8)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	11 (11)
	教育学研究科 健康科学専攻 (修士課程)	15 (15)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)
	教育学研究科 総合基礎科学専攻 (修士課程)	19 (19)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)
	教育学研究科 国際文化専攻 (修士課程)	16 (16)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	1 (1)
	教育学研究科 芸術文化専攻 (修士課程)	8 (8)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	4 (4)
	計	133 (133)	77 (77)	10 (10)	0 (0)	220 (220)	0 (0)	30 (30)
	合計	144 (144)	84 (84)	10 (10)	0 (0)	238 (238)	0 (0)	38 (38)
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種	専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員	131人 (131)		81人 (81)		212人 (212)		
	技 術 職 員	7 (7)		4 (4)		11 (11)		
	図 書 館 専 門 職 員	11 (11)		0 (0)		11 (11)		
	そ の 他 の 職 員	4 (4)		39 (39)		43 (43)		
計	153 (153)		124 (124)		277 (277)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	226,752㎡	0㎡	0㎡	226,752㎡			
	運 動 場 用 地	107,723㎡	0㎡	0㎡	107,723㎡			
	小 計	334,475㎡	0㎡	0㎡	334,475㎡			
	そ の 他	383,615㎡	0㎡	0㎡	383,615㎡			
合 計	718,090㎡	0㎡	0㎡	718,090㎡				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	89,608㎡ (89,608㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	89608㎡ (89,608㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	120室	47室	124室	11室 (補助職員 人)	4室 (補助職員 人)			
専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	連合教職実践研究科			17室 (専任教員16室, みなし教員1室[共同利用])				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	連合教職実践研究科	3,969 [507] (2,936 [397])	50 [20] (29 [13])	8,000 [7,500] (7,600 [7,200])	100 (50)	0 (0)	0 (0)	
	計	3,969 [507] (2,936 [397])	50 [20] (29 [13])	8,000 [7,500] (7,600 [7,200])	100 (50)	0 (0)	0 (0)	
							大学全体での共有分 図書867,300 〔182,000〕 学術雑誌10,200 〔2,000〕 電子ジャーナル 左記記載数値が大学 全体の総数 視聴覚資料15,000	

図書館		面積		閲覧座席数				収 納 可 能 冊 数		大学全体
		8,281㎡		795				1,498,000		
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		7,629㎡		野球場			テニスコート(オムニ4面、クレー4面)			
経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による	
		教員1人当り研究費等	—	—	—	—	—	—		
		共同研究費等	—	—	—	—	—	—		
		図書購入費	—	—	—	—	—	—		
		設備購入費	—	—	—	—	—	—		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		—								
大 学 の 名 称		大阪教育大学								
既設大学等の状況	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	教育学部								大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番1号 (※の課程及び専攻) 大阪市天王寺区南河堀町4番88号 ※	
	幼稚園教員養成課程	4	15	—	60	学士(教育学)	1.11	昭和42年		
	学校教育教員養成課程	4	395	—	1,580	学士(教育学)	1.04	平成22年		
	特別支援教育教員養成課程	4	45	—	180	学士(教育学)	1.01	昭和63年		
	養護教諭養成課程	4	30	—	120	学士(教育学)	0.99	昭和51年		
	教養学科	4	405	—	1,620	学士(教養)	1.04	昭和63年		
	小学校教員養成5年課程	5	40	—	200	学士(教育学)	1.06	昭和48年		
	教育学研究科									
	学校教育専攻	2	16	—	32	修士(教育学)	0.84	昭和43年		
	国語教育専攻	2	8	—	16	修士(教育学)	0.81	昭和43年		
	社会科教育専攻	2	16	—	32	修士(教育学)	0.84	昭和43年		
	数学教育専攻	2	8	—	16	修士(教育学)	0.74	昭和43年		
	理科教育専攻	2	18	—	38	修士(教育学)	0.49	昭和43年		
	英語教育専攻	2	6	—	12	修士(教育学)	1.49	昭和43年		
	家政教育専攻	2	6	—	12	修士(教育学)	0.49	昭和49年		
	音楽教育専攻	2	12	—	24	修士(教育学)	0.87	昭和50年		
	美術教育専攻	2	12	—	24	修士(教育学)	0.75	昭和50年		
	保健体育専攻	2	10	—	20	修士(教育学)	1.55	昭和50年		
	特別支援教育専攻	2	12	—	24	修士(教育学)	1.04	昭和51年		
	技術教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	0.83	平成5年		
	養護教育専攻	2	3	—	6	修士(教育学)	0.33	平成14年		
	実践学校教育専攻	2	30	—	60	修士(教育学)	0.63	平成8年		
	健康科学専攻	2	21	—	42	修士(学術)	0.95	平成5年		
	総合基礎科学専攻	2	16	—	32	修士(学術)	1.09	平成5年		
	国際文化専攻	2	12	—	24	修士(学術)	0.66	平成6年		
	芸術文化専攻	2	12	—	24	修士(芸術)	1.45	平成7年		
附属施設の概要		附属学校・別紙のとおり								

様式第2号（その1の1）別紙 附属施設の概要

（大阪教育大学大学院連合教職実践研究科高度教職開発専攻）

名称	目的	所在地	設置年月	規模等		
				土地	建物	
附属天王寺小学校	<p>教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づいて、それぞれ学校教育を行う、学部・大学院等における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究教育に協力し、学生の教育実習の実施に当たる。</p>	大阪府大阪市阿倍野区松崎町1-2-45	昭和26年4月	11,735㎡	6,086㎡	
附属池田小学校		大阪府池田市緑丘1-5-1	昭和26年4月	25,464㎡	8,813㎡	
附属平野小学校		大阪府大阪市平野区流町1-6-41	昭和26年4月	28,028㎡	6,346㎡	
附属天王寺中学校		大阪府大阪市天王寺区南河堀町4-88	昭和26年4月	(天王寺キャンパスを含む)	12,492㎡	
附属高等学校（天王寺校舎）			昭和31年4月			
附属池田中学校		大阪府池田市緑丘1-5-1	昭和26年4月	昭和31年4月	53,101㎡	14,466㎡
附属高等学校（池田校舎）						
附属幼稚園		大阪府大阪市平野区流町2-1-24	昭和26年4月	昭和26年4月	31,938㎡	1,816㎡
附属平野中学校			昭和26年4月	昭和26年4月		
附属高等学校（平野校舎）			昭和47年4月	昭和47年4月		
附属特別支援学校	大阪府大阪市平野区喜連4-8-71	昭和41年4月	昭和41年4月	10,357㎡	3,574㎡	

補足資料 国立大学法人大阪教育大学 設置認可に関わる組織の移行表

平成26年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成27年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大阪教育大学				大阪教育大学				
教育学部				教育学部				
幼稚園教員養成課程	15	-	60	幼稚園教員養成課程	15	-	60	
学校教育教員養成課程	395	-	1,580	学校教育教員養成課程	395	-	1,580	
特別支援教育教員養成課程	45	-	180	特別支援教育教員養成課程	45	-	180	
養護教諭養成課程	30	-	120	養護教諭養成課程	30	-	120	
教養学科	405	-	1,620	教養学科	405	-	1,620	
小学校教員養成5年課程	40	-	200	小学校教員養成5年課程	40	-	200	
計	930	-	3,760	計	930	-	3,760	
大阪教育大学大学院				大阪教育大学大学院				
教育学研究科				教育学研究科				
学校教育専攻	16	-	32	<u>学校教育専攻</u>	<u>15</u>	-	<u>30</u>	定員変更
国語教育専攻	8	-	16	<u>国語教育専攻</u>	<u>6</u>	-	<u>12</u>	定員変更
社会科教育専攻	16	-	32	<u>社会科教育専攻</u>	<u>15</u>	-	<u>30</u>	定員変更
数学教育専攻	8	-	16	<u>数学教育専攻</u>	<u>7</u>	-	<u>14</u>	定員変更
理科教育専攻	18	-	36	<u>理科教育専攻</u>	<u>14</u>	-	<u>28</u>	定員変更
英語教育専攻	6	-	12	英語教育専攻	6	-	12	
家政教育専攻	6	-	12	<u>家政教育専攻</u>	<u>5</u>	-	<u>10</u>	定員変更
音楽教育専攻	12	-	24	<u>音楽教育専攻</u>	<u>11</u>	-	<u>22</u>	定員変更
美術教育専攻	12	-	24	<u>美術教育専攻</u>	<u>10</u>	-	<u>20</u>	定員変更
保健体育専攻	10	-	20	保健体育専攻	10	-	20	
特別支援教育専攻	12	-	24	<u>特別支援教育専攻</u>	<u>10</u>	-	<u>20</u>	定員変更
技術教育専攻	3	-	6	技術教育専攻	3	-	6	
養護教育専攻	3	-	6	養護教育専攻	3	-	6	
実践学校教育専攻	30	-	60	<u>実践学校教育専攻</u>	<u>15</u>	-	<u>30</u>	定員変更
健康科学専攻	21	-	42	健康科学専攻	21	-	42	
総合基礎科学専攻	16	-	32	総合基礎科学専攻	16	-	32	
国際文化専攻	12	-	24	国際文化専攻	12	-	24	
芸術文化専攻	12	-	24	芸術文化専攻	12	-	24	
				<u>連合教職実践研究科</u>				
				<u>高度教職開発専攻</u>				研究科の設置（認可申請）
計	221	-	442	計	221	-	442	

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要																
(連合教職実践研究科 高度教職開発専攻(教職大学院))																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育課程の編成及び実施に関する領域	教育課程編成の今日的課題 学校を基盤とするカリキュラム開発	1前 1後	2 2				○ ○		2 2					共同 共同	
	教科等の実践的な指導法に関する領域	学習指導の実践的展開 今日的学力と実践的指導	1前 1後	2 2				○ ○		1 1	2 1				共同 共同	
		生徒指導及び教育相談に関する領域	生徒指導と教育相談の実践的課題 課題をかかえる子どもへの実践的対処法	1前 1後	2 2				○ ○		1 1	1 1				共同 共同
	学級経営及び学校経営に関する領域		学校経営と学級経営の理論と実践 大阪の学校づくり	1前 休	2 2				○ ○		2 3	1				共同 共同/集中
		学校教育と教員の在り方に関する領域	専門職としての教員 教師力と学校力	休 休	2 2				○ ○		2 1	1 1				共同/集中 共同/集中
			教育研究方法演習 人権教育の課題と実践	休 2前	2 2				○ ○		1 1	1				共同/集中 共同
		小計(12科目)	—	14	10	0		—		8	6	0	0	0	兼1	
学校実習科目	基本学校実習Ⅰ	1前	2				○		4						共同	
	基本学校実習Ⅱ	1後	2				○		2	2					共同	
	発展課題実習Ⅰ	2前	3				○		1	4					共同	
	発展課題実習Ⅱ	2後	3				○		4	1					共同	
	小計(4科目)	—	10	0	0		—		11	7	0	0	0			
コース科目	学校マネジメント	学校戦略論	1後	2				○		2					共同	
		学校組織開発論	1前	2				○		2					共同	
		スクールリーダーシップ論	休	2				○		1					兼1 共同/集中	
		学校安全と危機管理	2後	2				○							兼4 お二バス	
		教育改革と学校改革	休	2				○							兼1 集中	
		学校コミュニティ論	休	2				○							兼1 集中	
		学校組織マネジメント	休	2				○							兼1 集中	
	教育実践コーディネート	校内研修のマネジメント	1前	2				○		1						共同
		校内研修のコンサルテーション	1後	2				○		2						共同
		行政研修の企画・運営	休	2				○		2						共同/集中
		生徒指導の心理と方法	2前	2				○								兼1
		児童・生徒の発達と実践的課題	2前	2				○								兼3 共同
		子どもの問題行動に対する実践的対処	休	2				○								兼1 集中
	教育実践力開発	教育評価の理論と方法の実践的探究	休	2				○		1	1					共同/集中
		学級づくりへの実践的アプローチ	1後	2				○		1	1					共同
		社会的包摂のための教育の実践的探究	2前	2				○		1	1					共同
		特別ニーズ教育の理論と実践	2後	2				○			1					兼8 お二バス
		学習開発研究演習(英語)	1前	2				○		1						兼4
		学習開発研究演習(理科)	1前	2				○		1						
		国際教育比較実践交流	休	2				○								兼1 集中
		Eラーニング	1前	2				○								兼1
		I C T環境の活用	休	2				○		1						集中
		道徳教育の理論と方法	2前	2				○								兼1
		特別活動の理論と方法	2前	2				○								兼1
小計(24科目)	—	0	48	0		—		11	4	0	0	0	兼25			
究課題目研	実践課題研究Ⅰ	2前	2				○		11	7					共同	
	実践課題研究Ⅱ	2後	2				○		11	7					共同	
	小計(2科目)	—	4	0	0		—		11	7	0	0	0			
合計(42科目)			—	28	58	0	—		11	7	0	0	0	兼26		
学位又は称号		教職修士(専門職)			学位又は学科の分野			教員養成関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
【修了要件】 共通科目20単位、学校実習科目10単位、コース科目12単位、課題研究科目4単位の、計46単位以上を修得することとする。							1学年の学期区分			2学期						
							1学期の授業期間			15週						
							1時限の授業時間			90分						

授 業 科 目 の 概 要			
(連合教職実践研究科高度教職開発専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教育課程の編成及び実施に関する領域	教育課程編成の今日的課題	本講義は、3つのアプローチで、今日的な教育課程の編成の課題について検討する。まず、主として文献を講読しながら、学力観、学習指導要領の変遷とそれに応じた教育課程の編成について整理する。次いで、現行の学習指導要領の特徴（基礎基本の徹底、思考力・判断力・表現力の育成、生きる力の育成、教育の情報化への対応等）に基づき、いくつかの学校の教育課程の編成を評価し、その改善点を考察する（事例分析）。そして、最後に、所属校の学力実態を踏まえ、その向上を目指す教育課程編成案を策定する。	共同
	学校を基盤とするカリキュラム開発	本講義では、学校を基盤とするカリキュラム開発について、理論的・実践的に検討する。まず、カリキュラム開発一般、そして学校を基盤とするカリキュラム開発に関する理論、その新動向をいくつかの文献を講読しながら確認する。 次いで、我が国の研究開発学校における新教科等の創設を事例として、学校を基盤とするカリキュラム開発の優れたモデルにふれ、その特徴と課題を把握する。そして、最後に、ある学校の教科・領域の年間指導計画を題材として、学校を基盤とするカリキュラム開発に影響を与える要因についても考察する。	共同
教科等の実践的な指導法に関する領域	学習指導の実践的展開	基礎的・基本的学力の確実な修得のための複数の授業の実践的手法をその理論的背景と共に提示する。また、現職教員とストレートマスターが混成グループを構成し、各グループが一つの手法を分担して実践することを通して、それらの手法の特徴を実証的に考察していく。最後に各グループの経験が共有化されるよう導き、将来の実践に活かすための知見をレポート集としてまとめる。以上を通して実践手法のレパトリーを広げるとともに、実証的な効果研究の手法を身につけることを狙う。	共同
	今日的学力と実践的指導	活用型、探究型の学力の育成のための授業実践の実例を、その理論的背景と共に提示する。またそこでの学習を活用し、ICTや学校図書館等のメディアも活用する今日的な授業を、現職教員とストレートマスターがテーマ別グループを構成し、チームで設計・実施・評価するように導く。また、各グループでの授業づくりの経験を受講生全体で交流し、一般の教員が将来におけるより効果的な授業づくりの知見として活かすこととのできる形でまとめ、web上で発表するというパフォーマンス課題を与える。	共同
生徒指導及び教育相談に関する領域	生徒指導と教育相談の実践的課題	学校現場における子どもの心理的・発達的問題の基礎的理論を講義し、およびそれに基づく対処方法について、理論的・実践的検討を、ワークショップ形式も取り入れながら行ってゆく。具体的には、最新の研究知見に基づいた諸問題のメカニズム、および今学校現場で実際に起こっている事例を紹介する。その上で、グループディスカッション等を通じて、受講者自身が当該問題に関して主体的に考える機会も併せて提供する。	共同
	課題をかかえる子どもへの実践的対処法	児童生徒の心理的諸問題に対処するために必要な、基礎的カウンセリング・心理プログラムについて、その理論的背景を講義した上で、ロールプレイングやグループワークを通じて、その実践的理解を促進する。またスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどの他業種や、児童相談所・子ども家庭支援センターなどの他組織との連携について、チーム援助の最新知見に基づき講義・実践する。	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(連合教職実践研究科高度教職開発専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通 科目	学級経営及び学校経営に関する領域 学校経営と学級経営の理論と実践	学校経営と学級経営について理論的に整理し、実践事例について検討する。 学校の自律・協働・参加を軸にした学校づくりの枠組を考えながら、事例にそって問題分析する。 特に、教職員の協働、児童生徒の学級集団づくり、学校と地域の連携、学校と教育委員会のパートナーシップなどをテーマに扱い、学校の教育活動の組織化について理解を深める。 そして、実践事例を検討することを通して、組織人としての発想と実践力を育てていく。	共同
	大阪の学校づくり	学校を評価する視点から、学校評価、授業評価、教職員評価などをテーマとして、講義・ワークショップ・振り返りという学習サイクルで取り組む。事例・ケース教材については、大阪府および大阪市の学校づくりをふまえて作成し、教育委員会の政策担当者が参画する。現職教員の教職経験をふまえた参加体験型の学習を通して、テーマを深める。教職員の協働の方法・形態・過程をワークショップを通して学んでいく。1テーマを3コマで構成し、1は講義、2はワークショップ、3は発表と協議を行う。	共同
学校 教育と 教員の 在り方 に関する 領域	専門職としての教員	本科目の特性を踏まえて5領域の共通必修科目の内容を整理し、公教育である学校教育の使命と、その担い手である教員の専門職理論に立ち返りながら、個々の学生が追求する課題を明確化する。教職のライフコースの視点で、生涯にわたり「学び続ける教員像」の具現化として、自らの成長につながる段階を追った目標や活動を具体的に描くとともに、個々の学生が教職大学院での2年間の具体的な学びの計画を構想する。また、学生間の議論を通して個々の学びを共有し高めあうことで、学校組織に位置づく専門職としての教員のアイデンティティ形成を図る。	共同
	教師力と学校力	教育改革における教師と学校の役割は大きく、改革の成否や成果の格差には教師力や学校力が重要な要素だとされる。国内外において、求められる教師力や学校力ともいえる様々なスタンダードや評価制度が設けられ、教育界においても基準や評価文化が定着してきた。国、地域、社会、学協会、保護者、教師といった様々な学校教育のステークホルダーには、それぞれの立場から教師や学校への期待や要請があり、設けられたスタンダードや評価基準の内容に反映されている。本授業では、学校組織の中で公教育を担う教師に焦点化し、急激に進む学校現場の改革を推進する教師に必要な「力」を多角的に取り上げる。	共同
	教育研究方法演習	複合的分野といわれる教育研究は、研究の目的や条件に沿って、必要な研究方法を組み合わせることで研究課題を明らかにするとされる。本授業では「実践課題研究」に向けて、それぞれが取り組む研究の特性と課題に即して、より適切な研究方法を選択できる広い知識と学術的技術を修得するため、教育研究の分野で主に用いられている研究方法に焦点を絞り、理論を踏まえて事例をもとにそれぞれの手法を学ぶ。大きく質的研究と量的研究に分類し、各手法を教育実践と関係づけながら具体的な内容に即して取り上げ、受講生の研究テーマとの関連を図る。	共同

## 授 業 科 目 の 概 要

(連合教職実践研究科高度教職開発専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	人権教育の課題と実践	本講義では、第一に、教職員の人権意識の現状と課題について、各自の自己洞察を踏まえ、幾つかの調査結果を用いながら考察する。第二に、戦後の同和教育から現在に至るまでの人権教育実践事例の中から、いくつかの転換点となった事例を用いて、各自の実践をふりかえり、人権教育の今後の在り方について考察する。第三に、経験の少ない教職員の人権感覚を養うために、人権教育研修に求められる今日的課題について事例を通して学ぶ。上記により、学校におけるChange Agent（変革推進者）として改革プランを作成・報告し、相互評価する。なお、本講義は、原則として、参加と協同の原則に基づいてワークショップの手法を用いて行う。	共同
学校 実習 科目	基本学校実習Ⅰ	本実習では、受講者に、まず、所有する免許種の学校における観察を通じて、教育課程経営、学習指導、学級・学校経営、生徒指導等の分野で専門職として教員がどのような専門性を有し、いかなる活動を展開しているかについて、その全体像を再確認させる。その際には、共通科目における講義等で提示した視点を活用させる。次いで、多様な教育活動の中から受講者それぞれに追究すべき課題を設定させ、それに基づいた調査や実践を繰り広げさせる。さらに、それらの調査・実践の過程や成果等をポートフォリオに整理して、他の受講者と共有させる。	共同
	基本学校実習Ⅱ	本実習では、受講者に、まず、基本学校実習Ⅰにおける学びを総括させ、自身の実践的課題を明らかにさせる。次いで、その課題に基づいて所有する免許種または隣接免許種学校における教育活動に対して長期間参与観察させ、当該教育活動の可能性と課題を多面的・実践的に理解させる。その際には、該当（関連）する共通科目の講義の内容を参照させる。さらに、それらの参与観察の過程や成果等をもとにして、「発展課題実習Ⅰ」のテーマと具体的な研究計画を策定して発表させ、相互批評させる。	共同
	発展課題実習Ⅰ	課題研究科目で設定する自らの課題に則した実習を行うものであり、実習校としては、基本学校実習と同様の附属学校、併設校、連携協力校において実施する。各自の「実践課題研究テーマ」に沿って、研究を追究するために適切な実習先を選択するとともに、実習中に必要な活動を具体的に計画し研究を遂行する。 多様な教育現場を体験するためのオプションとして、連携協力校以外の機関において、行政研修、他校種、他機関、他地域、海外などの実習の選択し、当該科目の一部を代替できるものとする。	共同
	発展課題実習Ⅱ	発展課題実習Ⅰに続く実習としてその内容をさらに深めるための科目である。課題研究科目における「実践課題研究テーマ」を追究するために適切な実習先を選択するとともに、最終となる実習中に必要な活動を具体的に計画し、研究を完成する。 多様な教育現場を体験するためのオプションとして、連携協力校以外の機関において、行政研修、他校種、他機関、他地域、海外などの実習の選択し、当該科目の一部を代替できるものとする。	共同
	学校戦略論	学校の診断・評価をふまえて学校の戦略を構想し、学校のビジョン・経営計画を作成する一連の流れを考える。学校づくりのPDCAについて学び、実践方策を考える。学校戦略を支える学校の機能・役割についても基本的な理解を深める。	共同

## 授 業 科 目 の 概 要

(連合教職実践研究科高度教職開発専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 校 マ ネ ジ メ ン ト	学校組織開発論	<p>主要な学校組織論を理解し、組織実態を分析し、組織開発のあり方を考える。</p> <p>学校づくりの実践事例を取り上げて、組織開発を実践的・理論的に考えていく。</p> <p>さらに、中長期的視点から学校組織の成長・停滞・衰退という発展段階についても検討していく。</p>	共同
	スクールリーダーシップ論	<p>PBL(Problem Based Learning)の考え方に立ち、学校づくりの中核を担うスクールリーダーの役割と行動を学ぶ。</p> <p>リーダーシップの基礎理論、リーダー行動の分析、組織文化の形成などをテーマとする。実践事例やケース教材を基に、スクールリーダーの役割、リーダー行動について多角的に理解し、具体的な行動を考えることを通して、スクールリーダーシップの基礎を培う。</p>	共同
	学校安全と危機管理	<p>三段階予防（1次予防・2次予防・3次予防）の観点から、これからの学校における安全推進を目的とした安全教育・安全管理や組織活動の展開を担う教員にとって必要とされる基本的事項について解説する。さらに学校安全の先導的な事例の紹介や実際の活動への参加・見学、また具体的な学校危機事例に基づく演習を通じて、これからのわが国の教育現場における学校安全の現状を改善・発展させていくために必要とされる実践的能力と危機管理に携わる基礎的な対応能力の育成を目指す。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)                      (28 藤田 大輔／8回) 学校における安全教育（生活安全領域）の課題と今後の展開、不審者対応訓練を通じた危機管理マニュアルの実践的活用、学校安全と危機管理における連携                      (29 瀧野 揚三／3回) 学校危機介入の基本的な姿勢、学校危機介入の実際                      (30 岩切 昌宏／3回) 学校危機後の心のケア、学校危機後の学級経営                      (31 豊沢 純子／3回) 学校における安全教育（災害安全領域）の課題と今後の展開</p>	オムニバス方式
	教育改革と学校改革	<p>教育改革および学校改革の原理・システム・内容を把握し、学校づくりのベクトルと枠組を考察する。</p> <p>教育改革が多面的に展開され、学校づくりの行政的条件が変動することを総合的に理解する。</p> <p>そして、教育政策・教育行政と学校経営の役割と連携を理解し、パートナーシップの在り方を考える。</p>	
	学校コミュニティ論	<p>学校コミュニティとは、学校の教育活動を通じて、あるいは学校という場を中心にして形成される、児童・生徒、保護者・地域住民、学校の教職員、社会教育や児童福祉の関係者などの持続的なつながりをさす。1990年代後半以降、学校5日制や「総合的な学習の時間」などをきっかけに、学校コミュニティづくりの動きは全国各地に広まった。大阪における「教育コミュニティ」づくりもそのひとつである。この授業では、大阪府内外の取り組み事例の検討を通じて、学校コミュニティの理論と実践的課題を探求する。</p>	
学校組織マネジメント	<p>学校組織をマネジメントする考え方と手法を学び、学校づくり実践に生かす。</p> <p>代表的な目標管理法、PDCA、SWOT分析、ナレッジマネジメント、経営品質・学校評価・OJTなどを理解し、学校づくり実践における応用について考える。そして、学校組織にふさわしい組織マネジメントのあり方を探究する。</p>		

## 授 業 科 目 の 概 要

(連合教職実践研究科高度教職開発専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教育実践 コード ネット	校内研修のマネジメント	本講義では、校内研修の企画・運営に関する理論と実践の融合を目指す。まず、わが国の校内研修の特徴等を、テキストを用いながら、歴史的に、また、国際比較を通じて考察する。また、校内研修の企画・運営に関するモデルに基づき、その手続きを整理する。その際には、モデルを用いた、事例分析にも着手する。最後に、受講者自身がたずさわってきた校内研修を点検・評価する作業、その改善プランを作成する活動を通じて、校内研修の企画・運営に関する学術的知識と実践的知識の統合を図る。	共同
	校内研修のコンサルテーション	本講義では、学校で営まれている校内研修に対して外部から助言を繰り広げる（コンサルテーション）ための視点と方法の会得を目指す。そのため、ある学校で実際に営まれている校内研修について、その改善プランを策定するプロジェクトを展開する。その過程において、当該学校の校内研修に関する資料を教材として用いたり、当該校の研究主任等を招聘したりする。 また、そうした経験を踏まえて、例えば教育委員会の指導主事としてコンサルテーションを繰り広げる際に求められる視点と方法を手引き等にまとめ、上記視点と方法の定着を図る。	共同
	行政研修の企画・運営	本講義では、教育センター等で営まれている行政研修について、まず、文献や各種資料を参照して、その体系や実施上の手続き及び制約（予算、施設設備、参加者数等）に関して整理する。その後、いくつかの行政研修の事例を題材にして、その特徴と課題を多角度的に分析する。そして最後に、それらによって得られた（教育センター等における）行政研修の企画・運営に関する知見を活かして、受講者自らがたずさわっている（今後たずさわる可能性がある）行政研修に関して、その改善案を策定するとともに、それを発表し、相互評価する。	共同
	生徒指導の心理と方法	・日々様々な出来事の起こる学校現場で、児童・生徒の諸問題に適切に対処するには、状況を多角的に把握・理解した上で、総合的に判断・対応を行う必要がある。こうしたことから本講義では、児童・生徒の諸問題の多角的理解、および総合的判断力を身につけることを目的とする。 ・この科目は「学校心理士資格取得のための新基準」のガイドラインにおける「生徒指導・教育相談、キャリア教育」対応授業である。	
	児童・生徒の発達と実践的課題	幼児期から青年期までの発達を理解するための心理学の基礎的な理論枠組みと方法論を解説するとともに、学校教育および発達支援の実践的課題と関連づけながら議論する。それぞれの内容については、資料をもとに解説し、そのうえで受講生が個々の体験や指導・支援上の課題と関連づけて理解するスタイルをとる。授業計画では、認知発達・言語発達・社会性の発達など、心理学における研究領域をある程度わけているが、実際の発達過程とその支援は全人的・総合的な側面をもつため、特定の領域に限った議論ではなく、むしろ諸領域を総合的に理解する形で進めることとなる。期末課題では、これらの知識の定着とその応用力を問う。	共同
	子どもの問題行動に対する実践的対処法	心理社会的発達の視点から、近年の児童生徒の現状と課題および、問題行動等の理解を深め、児童生徒理解と具体的な対応について論議する。教育課題の解決に向けた具体的な対応については、問題をかかえる児童生徒への個別の対応とあわせて、グループアプローチを用いた予防開発的な指導援助について学ぶことができるよう展開する。授業は、講義、グループ討議、演習をとって教育実践の背景となる諸理論および、優れた実践の経験知を自他の経験と結びつけながら学ぶことができるよう行う。	

コース科目

## 授 業 科 目 の 概 要

(連合教職実践研究科高度教職開発専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教育 実践 力 開 発	教育評価の理論と方法の 実践的探究	「真正の評価」の理論を『理解をもたらすカリキュラム設計』の講読を通して修得し、そこから構築された授業の設計・実施・評価の様々な手法を実際の授業実践、およびその振り返りのプロセスの中で活用する機会を提供する。また、その経験に基づいて、受講者がそれぞれの校種、教科において、それらの諸手法を日々の授業の中で、簡単に活かすことができるような形に再構築するというパフォーマンス課題を与える。最後に、その課題が前半に学んだ理論に基づいて遂行されているかどうかを評価規準にして、学習を評価する。	共同
	学級づくりへの実践的ア プローチ	学級風土や教師の指導・信念といった要因が、子どもの学校適応に与える影響を研究知見に基づき紹介する。さらに関連する事例も踏まえながら、現場で求められる対応を考察することも併せて行う。また学校現場の置かれた状況を最新の研究知見・事例から検討し、これからの時代に求められる学級づくり・指導のあり方を考察する。	共同
	社会的包摂のための教育の 実践的探究	マイノリティ、障がい、貧困等により不利な状況にある全ての児童・生徒を包摂する社会的・制度的仕組みを理論的かつ実践的に知るために、適応指導教室、情緒障害児短期治療施設、児童養護施設等を対象にした理論的学習を行う。また受講生が分担して本授業科目が指定する機関で実習を行い、そこでの経験を共有化するよう導く。さらに、校内での教員以外の専門職との連携の在り方の実際を知り知る機会を与える。最後に全体を俯瞰して、インタープロフェッショナル教育の内容を考案するというパフォーマンス課題を与え評価する。	共同
	特別ニーズ教育の理論と実 践	特別なニーズのある子どもの教育をめぐる基本的課題と教育方法や研究方法について、特別支援教育学・特別支援心理学・特別支援臨床学の各専門分野から多角的に講義をおこなう。講義の内容は特定の障害種への支援教育や重複障害への支援教育だけでなく、それらの教育に必要な医療体制、障害理解、特別支援教育の理念なども含む。  (オムニバス方式／全15回) (20 山本 晃／2回) 重複障害、特別支援教育と医療 (21 藤田 裕司／2回) 知的障害教育、情緒障害教育 (22 山本 利和／1回) 視覚障害教育 (23 金森 裕治／1回) 特別支援教育の基本的課題と研究方法 (24 井坂 行男／2回) 聴覚障害教育、特別支援教育における今日的課題 (25 平賀 健太郎／2回) 病弱教育、特別支援教育と健康行動学 (26 西山 健／2回) 発達障害教育、特別支援教育における今日的課題 (27 富永 光昭／2回) インクルーシブ教育の内容と方法、まとめ (102 野田 航／1回) 特別支援教育における今日的課題	オムニバス方式
	学習開発研究演習 (英語)	21世紀の国際社会を担う次世代の子どもを育てる教員として、グローバルな視野で日本の教育の在り方を分析的に捉えられるように、国際比較におけるPISA型学力や教育の課題について解説する。最近の第2言語習得理論について英語文献等を購読し、理論と実践を結びつけるため、ICT等を用いた教材作成や英語で他教科の内容を発信する方法について実践例を紹介し解説する。また実際の教育現場の活動への参加や模擬授業の演習の機会を設け「教える英語力」の育成を図る。理論と実践を結び文化や考え方の異なる相手と積極的に関わりあうことができるよう短期海外研修等の協働的プロジェクトへの参加への奨励をする。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(連合教職実践研究科高度教職開発専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
発	学習開発研究演習 (理科)	小学校及び中学校理科の内容を踏まえて、受講者の興味・関心がある教材開発・授業研究に関する先行研究を講読し、理科の指導について理解を深めさせる。教材開発に関しては、主に生命領域・地球領域を中心に扱うが、マイクロスケール実験の手法など粒子領域も扱う。また授業研究の対象は、小・中学校を基本とするが、受講者の関心があれば高等学校も扱う。	
	国際教育比較実践交流	ドイツ人学生と少人数のグループを形成し、その中でまず互いに日本とドイツの教育制度および教育実践の紹介を行い、現状と問題点について議論しつつ、理解を深める。そして、ドイツ人学生が小中学校で行う研究授業「異文化理解ードイツ文化紹介ー(英語)」の教案作成および実践をサポートすることにより、小中学校での異文化理解教育のあり方を考察する。 尚、議論の際は日本語と英語を用いる。	
	Eラーニング	Eラーニングシステムの基礎(情報機器、ソフトウェア、ネットワーク)と各種応用事例、ならびに、システム構築の基本(企画・要件定義、設計・試作、評価、管理・運用)について、利用者の立場から、デジタル学習環境を活用した学習と討論を行う。 また、各種の教育活動を念頭において、デジタル学習環境の利用効果が高いと思われる具体的な課題を選定し、その課題解決に最適なEラーニングシステムの企画・立案、マルチメディア教材の試作、システム構築と運用・管理について実践的な演習を行う。	
	ICT環境の活用	学校現場のタブレット端末を中心とするICT機器の導入は、近年予想をはるかに超えて急速に進んでおり、教員自身の活用能力の習得と授業実践における活用の両面で喫緊の課題となっている。本授業は、「ICT活用の授業研究」をテーマにして、現職教員を対象とする教員免許更新講習の内容を受講者が企画運営するという設定を内容にした実践的な実習である。教育委員会および本学附属学校園の協力を得て、研究発表会の内容や附属学校教員の授業実践を教材とする総合的な構成とした。	
	道徳教育の理論と方法	本科目は、学校における道徳教育を担うこととなる教職志望の学生が、道徳教育の理論と方法の両面にわたる学びを通して、自らの道徳性や倫理観を養うとともに、子どもたちとともに考える姿勢や子どもたちを惹きつける教材の開発および指導の工夫等に資する知識・技能を身に付けることを主眼としている。グループやペアでのワークなどを積極的に取り入れ、本科目での学習経験が将来の授業実践につながるよう努める。	
	特別活動の理論と方法	特別活動は、固有の教育活動として、生徒の学校生活を支える重要な基盤である。特別活動とは何か。それが学校生活の中でどのような役割を果たしているのかを明らかにした上で、中学校および高等学校学習指導要領を用い、そこに定められている中学校・高等学校における特別活動の意義や内容、指導法について学習する。また、指導計画作成上の基本について、的確に押さえられるようにする。	

## 授 業 科 目 の 概 要

(連合教職実践研究科高度教職開発専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題 研究 科目	実践課題研究 I	受講生に、教職大学院における1年次での学びの成果を踏まえて、自らの実践的な研究課題に対する問題意識がどのように発展してきたかを省察させる。そして、それをさらに追究させるための計画を立案させ、遂行させる。その過程において、課題解決のプロセスをPDCAサイクルに基づいて自己点検・評価させるとともに、教育委員会のスタッフ等とのコミュニケーションの中で相対化させる。それらを通して、自らの実践的な研究課題の解決を学校や地域の教育課題の解決とつなぐ意識を育てる。	共同
	実践課題研究 II	受講生に、実践課題研究 I の成果と課題を整理させる。そして、それに基づいて、実践的な研究課題の解決のための計画を修正させ、遂行させる。その過程においても、課題追究のプロセスを、PDCAサイクルに基づいて自己点検・評価させるとともに、教育委員会のスタッフ、当該課題を専門的に研究しているコミュニティ等とのコミュニケーションの中で相対化させる。これらを通して、自らの実践的な研究課題の解決を学校や地域の教育課題の解決とつなぐ意識をさらに育てる。	共同